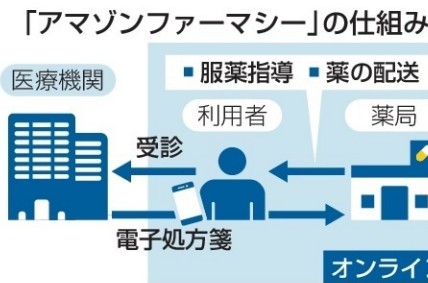


アマゾン 処方薬販売

オンライン 中部薬品など連携

アマゾンジャパン(東京)は23日、同社のアプリを通じて処方薬を扱うことができるサービスを開始したと発表した。全国のドラッグストア約2500店舗と連携し、薬局によるオンライン



ンの服薬指導から処方薬の配送までを手がける。利用者は薬局に足を運ばなくても薬が手に入り利便性が高まる一方、実店舗が中心の中小零細薬局には淘汰の波が押し寄せる可能性もある。【関連記事5面に】

サービス名は「アマゾンファーマシー」。ドラッグ

ストア最大のウェルシアホールディングスや、バログループでドラッグストアを展開する中部薬品(多治見市)、アインホールディングス(札幌市)、新生堂薬局(福岡市)など9社と連携する。

利用者は医療機関に行っ

て診療を受けるか、アマゾ

ンが連携する総合医療アプ

リ「クリニック」を通して

オンラインで診療を受けた

上で、電子処方箋を取得。

アプリで薬局を選び、ビデ

オ通話で薬剤師から服薬指

導を受けた上で会計する。

高血圧やアレルギー性皮膚

炎といった慢性疾患で定期

的に必要となる処方薬を主

に想定している。

医療のデジタル化を巡っ

ては、新型コロナウイルス

禍をきっかけにオンライン

による服薬指導が可能とな

り、2023年1月に紙の

処方箋を電子化した「電子

処方箋」の全国運用が始ま

った。

仕事や育児が忙しい人

や、外出の負担が大きい人

にとっては薬局に向く手

間を省けるメリットは大き

い。一方、対面よりも薬剤

師が得られる情報が限られ

る場合があり、症状などに

よっては利用に注意も必要

アマゾンジャパン

米インターネット通販大手「アマ



ゾン・コム(amazon.com)の日本法

人。東京都に本社を置き、2000年の書籍販売

開始を皮切りに事業を拡大している。05年に初の

国内物流拠点を開き、07年には有料会員サービス「アマゾ

ンプライム」も開始。商品の短時間での無料配送や動画配

信といったサービスを提供する。13年には大阪市に初の地

方支社を設置。小売り事業者と組んだネットスーパー事業

など日本企業との協業実績も多い。

となる。

アマゾンは連携する薬局

を拡大する方針。消費財事

業本部の前田宏統括事業本

部長は共同通信の取材に応

じ「中小の薬局とも連携し

たい」と抱負を語った。た

だ電子処方箋などデジタル

化に対応していることが条

件となるため、経営体力の

ない薬局にとっては導入コ

ストが重荷となりそうだ。